

概要説明書

事務事業名	教育コンピュータ活用事業(小学校)	体系コード	42122-03
主管課	学校教育課指導担当		

(単位:千円)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託業務 (委託先: 富士通リース株式会社、東芝情報機器株式会社)		
	<input type="checkbox"/> 補助金 【 <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 】 (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		

事業		詳細内容	平成23年度 決算見込額	平成24年度 予算額	
主な事業の 内容と事業費	消耗品	コンピュータ用消耗品の購入に関すること	264	500	
		消耗品の購入に係る事務 インク・トナー等	264 (需用費)	500 (需用費)	
	インターネット	インターネットの利用に必要な手続きに関する こと	679	429	
		インターネット回線使用料の支出事務 (Bフレッツ)	416 (通信運搬費)	227 (通信運搬費)	
		プロバイダ契約及び接続利用料の支出 に係る事務(ぷらら)	239 (使用料)	202 (使用料)	
	コンピュータ 整備	コンピュータ維持管 理	コンピュータの不具合への対応等、コン ピュータの維持管理に関すること	42	27
			コンピュータの保守に関し、専門業者へ の委託に係る契約及び支出事務	42 (委託料)	27 (委託料)
	コンピュータ及び周 辺機器の借上げ	教師用、PC教室用、特学用、ことばの教室 用コンピュータの借上げに関すること		9,806	9,131
		機種を選定に係る事務 ・学校におけるPC教育のニーズを取り 入れながら、より適切な機種、機材、学 習ソフトの導入を図る。		—	—
	その他	リース契約及び支出事務		9,806 (借上料)	9,131 (借上料)
コンピュータ研修会 ・パイパーキューブキッズを活用した授業展 開の方法や情報モラルの指導についての 講習		—	—		
事業費計			(a) 10,791	10,087	
平成23年度人件費相当額 (算出根拠については、事務事業評価シートを参照)			(b) 1,271	/	
本事業に係る費用の計			(a)+(b) 12,062	/	

概要説明書

事業の必要性 (事業規模の縮小や休廃止した際の影響等)	<p>情報化に対応した教育環境を整備し、コンピュータ教室をはじめとする情報機器の整備・充実を図ることは、児童の学力向上を目指す上で、極めて重要であると考えられる。</p> <p>ICTの活用する能力は、知識基盤社会を生きる子どもたちにとって、必須な技能であると考えられる。</p> <p>また、ICT機器を用いた業務の効率化をはかることにより、業務を軽減し、教員が教育活動に携わる時間を確保することができる。</p>
--------------------------------	--

町における類似事業	教育コンピュータ活用事業(中学校)
-----------	-------------------

比較参考値 (他自治体の状況・ベンチマーク等)	近隣自治体の教育用コンピュータに関わる費用(一校あたり) 単位 千円	
	A市	6,590
	B市	5,320
	C市	4,378
	D市	6,481
	寒川町(小学校)	2,158
	<p>IT新改革戦略(平成18年1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通教室において、プロジェクタ、PC、無線LANの整備 ・児童3.6人に対して1台のPCの整備 ・教員一人に1台のPCの整備 	

24年度の状況と今後の方針	平成24年度までの状況	
	PC教室	教師用PC2台 児童用PC42台
	職員室	教師用PC5台(内2台は無線LAN対応)
	特別支援教室	一校あたり1台
	普通教室	PCなし LANなし
	事務室	一校あたり1台
	校内LAN	職員室からPC教室までのLAN配線
	<p>今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通教室に教師用のPCを配備 ・普通教室用の児童用のPCを40台(ノート型またはタブレット型) ・普通教室に校内LANを整備 ・電子黒板などの機器の充実 	

特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度 職員室に教師用PCを各校2台整備 ・平成14年度 事務室にPCを各校1台整備 ・平成14年～15年度 PC教室に教師用PC1台、児童用PC22台を整備 ・平成18年度 職員室にインターネット用PCを各校2台整備 ・平成18年度より 特別支援教室にPCを整備開始 ・平成18年度 職員室～PC教室まで、校内LAN整備 ・平成19年度 職員室に新教師用PCを各校2台整備 ・平成22年度 PC教室に新教師用PC1台、新児童用PC40台を整備 ・平成24年度 旭小学校特別支援教室にPC1台整備
------------------	--

寒川町 平成24年度事務事業評価シート(平成23年度実施事業)

事務事業名	教育コンピューター活用事業(小学校)				体系コード	42122-03
主管課・担当名	学校教育課	根拠法令等	IT戦略本部策定の「IT新改革戦略」			
課長	三木 達夫	担当者	小貫 雅明	科目コード	01-10-02-01-007-01	

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	豊かな心と文化をはぐくむまちづくり
節	豊かな心をはぐくむ教育を進めます
項	家庭教育・学校教育の推進
小項目	学校教育の推進
細項目	教育施設の充実
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいき <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和	14年
	終了予定年度	-	
事業内容	情報化に対応した教育実現のため、教育用コンピュータの整備を推進しその活用を図る。		

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	町立小学校5校の教員・児童
	意図(どのような状態にしたいのか)	情報化に対応した教育の実現を図るために、小学校のコンピュータ教室のコンピュータを児童1人に1台の割合で整備し、その活用率を高める。また、校内LANの整備を行う。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	児童1人に1台の割合でコンピュータが整備されたコンピュータ教室設置小学校の割合(%)					
成果指標等の設定理由	IT戦略本部策定の「e-Japan重点計画」「IT新改革戦略」に基づき設定。					
目標値設定の考え方	リース替えの平成21年度に目標を達成したい。					
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	50	50	50	100	100	100

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
コンピュータ教室設置校(1人1台)の割合(%)		50	50	50	50	50	50	100	50	100	100	100	100
数値化できない成果の達成状況		リース替えを先延ばしにした平成21年度まで現状維持が続く。											

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
コンピュータ教室年間活用時間(時間/校)		100	82	100	92	100	89	120	73	120	115	120	137
校内LAN年間活用時間(時間/校)		0	0	0	0	0	0	100	0	100	0	100	0

(3)事業費(単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
直接事業費		0	0	17,089	16,615	12,160	12,159	7,253	7,228	10,480	9,622	10,850	10,791
財源内訳	一般財源			17,089	16,615	12,160	12,159	7,253	7,228	10,480	9,622	10,850	10,791
	国県支出金												
	使用料・手数料												
	その他												
執行率		*****		97.2%		100.0%		99.7%		91.8%		99.5%	
人件費		0	0	1,612	1,612	1,438	1,438	1,411	1,411	1,327	1,327	1,271	1,271
内訳	投入人員			0.22	0.22	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	平均給与額			7,325	7,325	7,191	7,191	7,054	7,054	6,637	6,637	6,353	6,353
総事業費		0	0	18,701	18,227	13,598	13,597	8,664	8,639	11,807	10,949	12,121	12,062

【Check - 評価】

(1) 前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成23年度の改善予定	平成23年度の改善結果
妥当性	これまでの事業を継続する。	平成22年度のPC教室のリース替えに合わせ、児童用のコンピュータの台数を1人1台に増やすことができた。
有効性	IT戦略本部策定の「IT新改革戦略」に基づき情報機器を整備する。	IT戦略本部策定の「IT新改革戦略」に基づき、情報機器の整備を進めることができた。
効率性	これまでの事業を継続するとともに、校務用コンピュータの整備を推進する。	児童用コンピュータの台数増、研修会等の開催により、コンピュータを活用した授業時間の増加に結びついている。

(2) 事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	情報化に対応した教育環境を整備し、コンピュータ教室をはじめとする情報機器の整備充実を図ることは、児童の学力向上を目指す上で、極めて重要であると考えます。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	IT社会の急速な発展に伴い、学校教育におけるコンピュータを活用した教育の役割は益々大きくなってきている。そのため、学校のコンピュータ機器の基盤整備は、以前にも増して緊急・重要性が高まっている。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	コンピュータ教室の機器のリース替えを行い、快適な環境で情報教育を展開することができた。しかしまだ、校務用コンピュータの整備や学習ソフトの充実等課題は多い。
効率性	事業費に無駄はないか	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	コンピュータ教室においては、児童1人に1台の割合でコンピュータを整備することができ、学習効率を高めることができた。今後はさらに校務のIT化を図り、教師が児童と向き合う時間を確保することが急務と考える。

【Action - 改善】

(1) 事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成24年度以降
妥当性	情報化教育の充実を図るため、コンピュータ教室をはじめ、情報機器の整備充実は極めて重要である。	○これまでの事業を継続する。 ○IT戦略本部策定の「IT新改革戦略」に基づき情報機器を整備する。 ○これまでの事業を継続するとともに、校務用コンピュータの整備を推進する。
有効性	IT戦略本部策定の「IT新改革戦略」に基づく現状の整備状況では不十分。事業規模の拡大が必要。	
効率性	最新の情報機器の導入、学習支援ソフトの充実を図る必要があるが、財政状況の悪化により財源の確保が困難。	

(2) 事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	
事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合
理由・内容	長期的な視野に立ち、整備を進めていく必要がある。教員用PCの整備を進め、教材等のデータベース化を図り5校のネットワークを構築する。

部長確認	鈴木 晴治	確認日	2012/6/21
------	-------	-----	-----------